



竹田 ゆかり 謹賀新年 市政通信

〒248-0024 鎌倉市稲村ガ崎 5-31-11

連絡先 090-3535-4474 E-mail yukari.ain@gmail.com

「通信」という言葉には交流・ふれあいの意味があります。

「GIGAスクール構想」の推進は
丁寧な議論のむこう!! 一般質問より

新型コロナウイルス感染拡大による学校の長期にわたる休校は、オンライン学習の必要性を高めることになった。このことをきっかけとして、文科省の「GIGAスクール構想」が一気に加速化され、今年4月から本格実施となる。「GIGA」とは、グローバル&イノベーション、ゲイトウェイ、フオアオールの略語で、「全ての人に革新的な入口を」という意味だ。

文科省の提唱する「GIGAスクール構想」とは「児童生徒に一人一台端末を整備することで、多様な子ども達に個別最適化された創造性を育む教育を実現する」というものだ。鎌倉市においては、今年3月までに小中学校の全児童生徒に一人一台のタブレットが整備される予定だ。

今後、GIGAスクールの推進により、オンライン学習の実現、効果的な学びの支援、プロジェクト型学習の推進、校務の効率化等が図られるとされている。

一方で、学校のICT化は丁寧に進めないと、思わぬ弊害を招きかねない。まず導入にあたって、教職員の技術的な理解を進める前に●「GIGAスクール構想」の推進により「子ども達の学びや育ちがどう変わるのか」を理解することが重要と考え、取り組みを求めた。また、●これまで学校現場で積み上げてきた「教育実践」とICTとのベストミックスを図る上では、現場での研究・検討・議論が重要である。丁寧な議論を踏まえたGIGAスクール構想

鎌倉市役所の新しい「組織図」から見えること

今年4月から鎌倉市役所の「組織図」が変わる。組織図とは、市が行う業務の「役割分担」を示すもので、自治体によって異なる。この役割分担は「事務分掌条例」で定められおり、変更するには条例改正議案として審議され可決しなければならない。市は条例改正の目的を「組織の合理化・生産性の向上」「組織のスリム化による人件費の削減」「喫緊の課題への対応」「管理職のマネージメント強化」「意思決定の迅速化」とし、改正後は、部が3つ、課が5つ削減される予定だ。

本議案は12月定例会に提出され、8対15で可決した。私は、以下の理由により**反対討論を行った。**

確かに、目的に沿って改正がなされる…と読み取れる部分もあるが、**根拠のない無理な統合・分割がなされた部分があり、市の姿勢が問われかねない組織図となっていることだ。**具体的には、「共生社会を目指すことは全庁的な取り組みである」という理由で、「共創計画部」を「共生共創部」とし、これまで「健康福祉部」にあった「地域共生課」を配置換えし、このことに端を発し、「文化人権課」を解体し、この課がこれまで行っていた事務内容のうち、**人権啓発・人権相**

の推進となるよう、教育委員会のサポートを求めた。さらに●GIGAスクールの推進、特に個別最適な学習を補償していくには、「人的な配置支援」が重要と考え対応を求めた。一方、●タブレット使用による児童生徒への身体的影響について学校が「健康管理」をする上で、具体的方策をとることや、タブレットを使用する一日の使用時間の目安を作ること求めた。

GIGAスクールの推進にあたっては、鎌倉市の教育現場で培ってきた専門職としての教員の目がぶれることなく進められるよう、今後も注視していきたい。

(注)十二月議会の一一般質問は一人一時間と制限されたため、十分な質疑が行えなかったことをお詫びします。

談・男女共同参画・女性相談を、相談業務を行っているからという理由で「地域共生課」に入れ、残りの**平和推進・国際交流・都市交流**を、解体後の「文化課」に残したことだ。

この結果、鎌倉市の課名から「人権」の言葉が消えることになり、**平和推進事業が「文化課」の業務となる。**ちなみに、隣の藤沢市には「**平和・人権・男女共同参画課**」があり、一体的に行っている。

一方、時期を同じくして「**平和推進実行委員会の市民委員公募が見送られる**」という問題が起きている。(東京新聞12月18日朝刊参照)2面に続く➡

→1面から 11月の委員会で、市民委員へ市から突然言い渡されたとのこと。平和推進実行委員会は1996年スタートし、市と市民とで作り上げてきた歴史がある。全国に先駆けて「平和都市宣言」を行った鎌倉市の姿勢が問われかねない「市民委員公募見送り」は、組織改編と決して無縁ではない。

「ジェンダー格差」解消のために、市はどう取り組んできたか。一般質問より

「コロナ危機が、ジェンダー不平等と、これまでの取り組みが不十分であったことを顕在化させた…」これは「日本学術会議」の政府に対する提言の一部である。市は、「かまくら21男女共同参画プラン」の目標に「雇用機会・労働条件の男女平等の実現」を掲げている。これまで市の取り組みは十分になされてきたのだろうか、という視点で市政を質した。その中で、次のことが明らかとなった。

●コロナ禍で全国的に女性の自殺者数の急増がみられるが、鎌倉市の実態は→(答)昨年度比(1月～10月)で男性41.7%増、女性100%増であった。

総務省の労働力調査では、就労者数が4月から減少しているが、女性の就労者数が際立って減少している。特に非正規雇用の女性が職を失っている。ことが分かっている。●居住確保給付金の支給状況は→(答)全体276件で、男性43.5%、女性56.5%であった。(10月末)

次に「鎌倉市の労働事情」(市内事業所で働く勤労者の実態調査)から見えるジェンダー格差について質問した。●市内事業所において、月額平均基本賃金の男女差はあるか→(答)男性の月額平均基本賃金を100とすると、小企業で女性が78.6、中大企業で80.8である。●パートタイマー・アルバイトの時間当たり賃金に男女間格差はあるか→(答)男性を100とすると、女性は92.1である。

ところが、市は労働条件のジェンダー格差の実態を調査結果から毎年把握していながら、事業者はその結果を伝えてこなかったことが疑問を通して明らかになった。何のために調査をしてきたのか。

要望として●「次年度の調査書を事業者に送付するタイミングで、前年度の調査結果概要・市の男女共同参画プラン目標(市の考え)・ジェンダー格差解消を求めるメッセージを添えること」を求めた。

また●審議会等への女性委員の登用率は、鎌倉市においては29.9%であり、これは市の「男女一方の数が40%未満にならない」とする目標が果たされていないことが明らかになった。今後の改善を求めた。

4月からの「組織改革」により、男女共同参画担当が「地域共生課」に配置換えされるが、果たして取り組みが十分になされるのか、大いに懸念される。

主な議案審査



*議案79号 鎌倉市事務分掌条例及び鎌倉市職員の給与に関する条例の一部改正(市役所の組織改正等 1面参照) **竹田反対討論**→可決

*議案84号 鎌倉市腰越漁港管理条例の一部改正(利用料金の改正) **竹田賛成**→可決

*議案86号 一般会計補正予算 **竹田賛成**→可決
住宅確保給付金 介護保険事業特別会計繰出
仮設落石防護柵設置 ナラ枯れ樹木処分等
西鎌倉小外壁工事等

*議会議案12号 鎌倉市本庁舎整備に関する住民投票条例制定 **竹田提出者**→否決

*議会議案13号 選択的夫婦別姓導入に向けた民法改正について国会で早急に議論を進めることを求める意見書提出 **竹田提出者**→可決

*議会議案14号 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書 **竹田賛成**→可決

鎌倉市の子どもの学習環境は

県内31位のレベル! 一般質問より

9月30日に文科省から「公立学校の空調設備の設置状況」が公表された。9月1日時点での調査結果によれば、鎌倉市の「特別教室への空調設置率は27.3%」で、神奈川県内33市町村中、31位であることが明らかになった。ちなみに藤沢市64.2%、逗子市97.4%、葉山町100%の設置率である。

県立高等学校の入試は、県内どこに住んでいても受験することができる。普通教室への空調設備の設置率は県内ほぼ100%だが、特別教室においては、自治体間に差があり、子ども達の学習環境に格差が生じている。鎌倉市の子ども達は、6、7、9、10月の4か月間、空調のない理科室・美術室・家庭科室等での学びを強いられている。

その問題性について以前から一般質問で指摘してきたが、(12月議会においても)市長は「財源が限られている。優先性を見ながら協議していく」と毎回同じ答弁を繰り返している。

一方7月に就任した教育長は、新たに「鎌倉スクールコラボファンド」を実施し、頂いた寄附金は一例として「教育ベンチャー企業」が開発した教育手法を公立小中学校で利用し、その利用料として使用することを提案している。教育長は「このような取り組みで、子育て家族の鎌倉市への移住を促進できる」と説明している。しかし、鎌倉市の学習環境が県内31位であることを知って、移住してくるだろうか。先進的な取り組みに前のめりになる前に、まずは、文科省が発表している「令和時代の学校施設のスタンダード：空調設備設置」を行うべきではないか。やるべきことを先送りにして、やりたいことを進める教育行政で果たしてよいのだろうか。

